

小樽市経済動向調査結果

1. 調査期間：2024年4月から6月
2. 調査対象：小樽市内の企業266社
3. 内 訳：製造業56、卸売業27、小売業44、運輸・倉庫業20、観光業45
サービス業39、建設業35
4. 回答企業数：162社（60.9%）
5. 調査方法：調査票によるアンケート

※DI（景気動向指数：ディフュージョン・インデックス）とは・・・

好転（増加）企業割合から悪化（減少）企業割合を差し引いた値のことで、この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景気の動きを時期的な推移の中で把握します。

概 況

－業況、売上の好転傾向が鈍化、採算は6期ぶりのマイナス水準、約半数の企業で従業員が不足－
前年同期（2023年4月～6月）と比べた今期（2024年4月～6月）の状況
今期と比べた来期（2024年7月～9月）の予想

企業の景況感を示す業況判断DIは2.6で、前年同期と比べ20.5ポイント低下しました。業況は8期連続、売上は9期連続プラス水準で推移しましたが、採算は6期ぶりにマイナスとなりました。製造業、小売業では主要3項目DI全てがプラスとなりましたが、卸売業ではマイナスとなりました。前期に引き続き、原材料価格や燃料費の高騰、従業員不足が課題で、約半数の企業で従業員が不足しています。

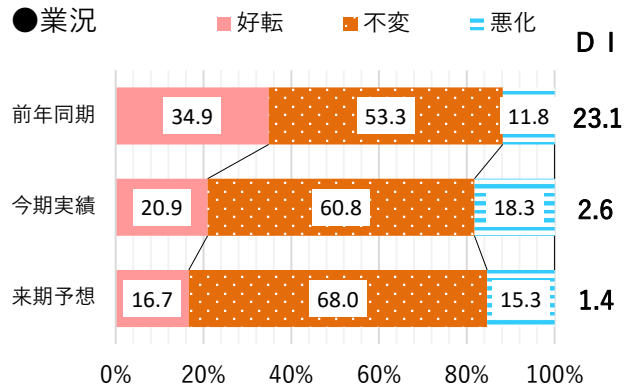
業種別業況DIは、製造業が同19.5ポイント上昇の13.3となり、プラスに転じました。売上DIは低下したもののプラス水準を維持しました。食料品では売上が減少した企業や、採算が悪化した企業はなく、比較的堅調に推移しましたが、プラスチックでは6割の企業で売上が減少し、8割の企業が採算の悪化や引合いの減少、雇用不足に直面するなど、特に厳しい状況にあります。卸売業は同60.9ポイント低下の▲18.8となり、売上DI、採算DIも大幅に低下しました。食料品は全社で仕入単価が上昇しました。小売業は同7.7ポイント上昇の18.2となり、主要3項目DI全てが上昇しました。自動車小売は全社で仕入単価が上昇しましたが、採算は好転しました。運輸・倉庫業は同13.3ポイント低下の0.0で、売上、採算DIがマイナス水準となりました。倉庫では75%の企業で売上、在庫量、保管残高が減少しており、道路旅客運送、道路貨物運送と比べ、特に厳しい状況にあります。観光業は同60.8ポイント低下の5.9となりました。主要3項目DI、客数DI、利用客数DI、資金繰りDI全てが大幅に低下しました。昨年同期との差が大きく、停滞や悪化の傾向が強く表れました。サービス業は同25.0ポイント低下の0.0となりました。採算DIと利用客数DIがマイナスに転じ、飲食店の全社で仕入単価が上昇、半数の企業で客単価が上昇しました。建設業は同10.0ポイント低下の0.0となり、採算DIはマイナス幅を縮めました。一般土木工事業では、採算、資金繰りについて約8割の企業が、業況について約9割の企業が不変と回答し、堅調に推移しました。

来期の業況判断DIは1.4で、業況に大きな変化はないと予想しています。円安の長期化によるインバウンド需要や、販売価格の見直しによる売上の増加を見込む企業がある一方で、各種経費の高騰や人材不足による販売機会の喪失から、こうした状況を利益の増加に生かすことができず、低調な推移が予想されます。

業況、売上、採算

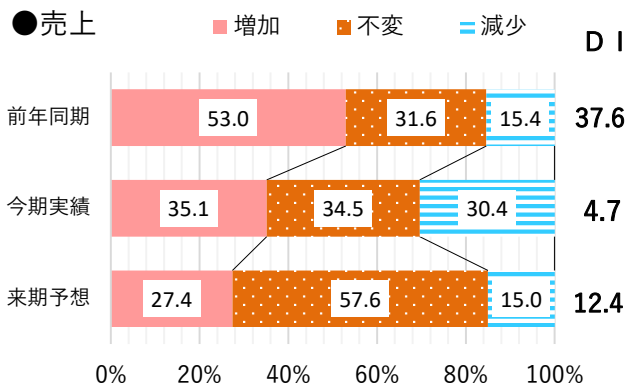
今期（2024.4～6）の業況判断DIは2.6で、前年同期（2023.4～6）と比べ20.5ポイント低下しました。

来期（2024.7～9）は、業況に大きな変化はないと予想しています。



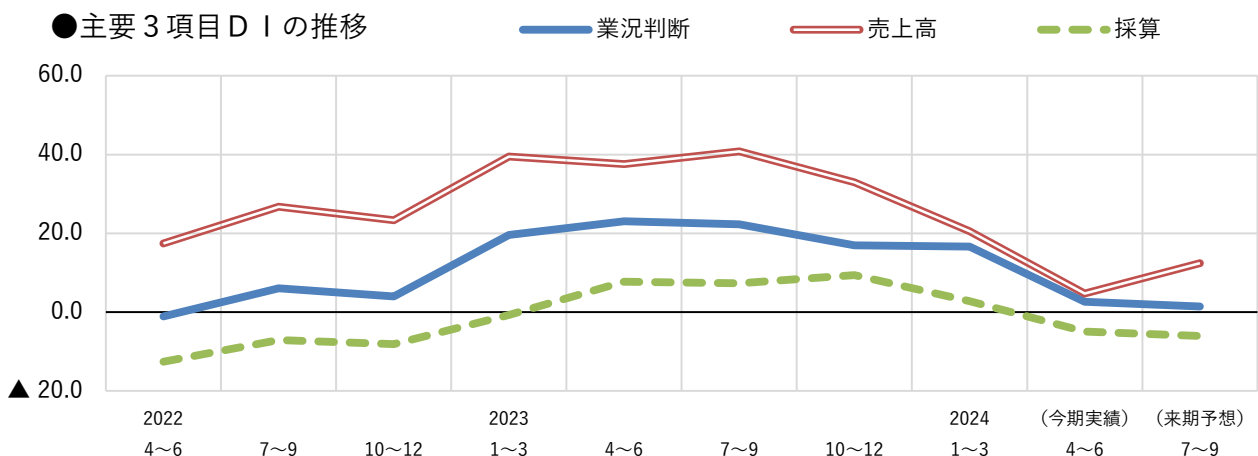
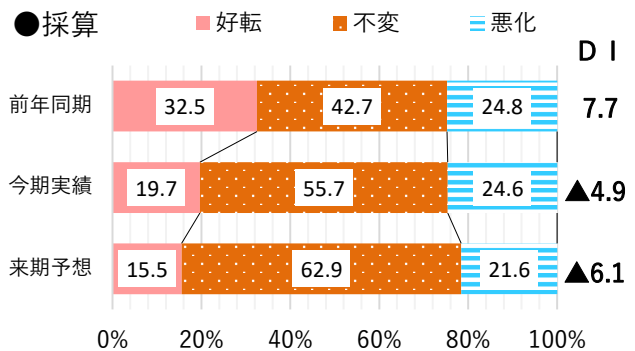
今期の売上DIは4.7で、前年同期と比べ32.9ポイントと大幅に低下しました。

来期は、売上の増加傾向が強まると予想しています。



今期の採算DIは▲4.9で、前年同期と比べ12.6ポイント低下し、マイナスに転じました。

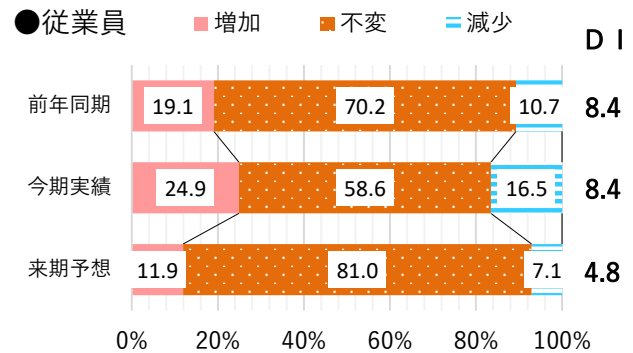
来期は、採算に大きな変化はないと予想しています。



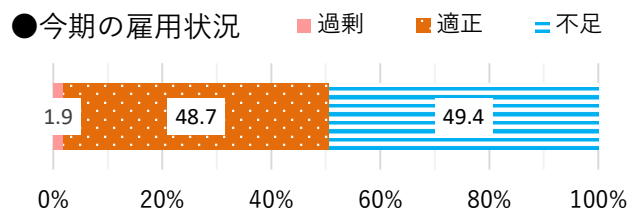
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは8.4で、前年同期と比べ横ばいとなりました。

来期は、従業員数に大きな変化はないと予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は1.9%、適正であると回答した企業の割合は48.7%、不足していると回答した企業の割合は49.4%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、31.4%を占めました。49.4%の企業で従業員が不足している状況にあります。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	3
	適正	23
	不足	17
不変だった	過剰	0
	適正	51
	不足	41
減少した	過剰	0
	適正	5
	不足	22

資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは1.8で、前年同期と比べ6.6ポイント低下しました。

来期は、資金繰りに大きな変化はないと予想しています。

新規設備投資の動向では、回答のあった162社の43.2%にあたる70社が実施、前年同期と比べ2.1%上昇しました。投資内容は、1位が「車両運搬具・輸送機材」、2位が「建物」、「付帯施設」（同位）の順です。

来期は、40.1%にあたる65社が設備投資を計画していると回答しています。

